

平成26年度

財 務 諸 表

第3期

自 平成 26年 4月 1日

至 平成 27年 3月31日

公立大学法人 尾道市立大学

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 引当金の明細	12
(7) 資産除去債務の明細	12
(8) 保証債務の明細	12
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	15
(16) 寄附金の明細	18
(17) 受託研究の明細	18
(18) 共同研究の明細	18
(19) 受託事業等の明細	18
(20) 科学研究費補助金等の明細	18
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地 811,373

建物 1,421,018

減価償却累計額 △40,025 1,380,993

建物附属設備 55,399

減価償却累計額 △2,250 53,149

構築物 68,868

減価償却累計額 △2,001 66,866

機械装置 1,622

減価償却累計額 △521 1,100

工具器具備品 487,907

減価償却累計額 △278,516 209,390

図書 392,875

美術品・収蔵品 34,528

車両運搬具 1,079

減価償却累計額 △575 503

建設仮勘定 0

その他有形固定資産 0

有形固定資産合計 2,950,782

2 無形固定資産

ソフトウェア 1,134

電話加入権 0

無形固定資産合計 1,134

3 投資その他の資産

長期前払費用 24

投資その他の資産合計 24

固定資産合計 2,951,941

II 流動資産

現金及び預金 254,114

未収入金 781

たな卸資産 103

前払費用 692

流動資産合計 255,690

資産合計 3,207,632

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営交付金等	32,138	
資産見返寄附金	20,057	
資産見返物品受贈額	347,549	399,745

長期未払金

長期リース債務		121,234
---------	--	---------

固定負債合計

520,980

II 流動負債

寄附金債務	610	
-------	-----	--

未払金	49,227	
-----	--------	--

未払消費税等	0	
--------	---	--

リース債務	85,050	
-------	--------	--

預り金	35,034	
-----	--------	--

流動負債合計

169,923

負債合計

690,903

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	811,373	
-----------	---------	--

資本金合計

811,373

II 資本剰余金

資本剰余金	1,565,883	
-------	-----------	--

損益外減価償却累計額	△40,501	
------------	---------	--

資本剰余金合計

1,525,382

III 利益剰余金

教育研究充実積立金	140,747	
-----------	---------	--

当期未処分利益	39,226	
---------	--------	--

(うち当期総利益 39,226)

利益剰余金合計

179,973

純資産合計

2,516,729

負債純資産合計

3,207,632

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	195,103		
研究経費	32,726		
教育研究支援経費	21,015		
受託研究費	247		
受託事業費	232		
役員人件費	16,408		
教員人件費	667,889		
職員人件費	212,759	1,146,382	
一般管理費		122,807	
財務費用			
支払利息	3,378	3,378	
経常費用合計			1,272,568
経常収益			
運営費交付金収益		396,480	
授業料収益		702,436	
入学金収益		142,551	
検定料収益		34,353	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外分	643	643	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体分	356	356	
補助金等収益		10,506	
施設費収益		0	
寄附金収益		7,355	
財務収益			
受取利息	20	20	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	7,344		
資産見返寄附金戻入	500		
資産見返物品受贈額戻入	1,657	9,502	
雑益			
財産貸付料収益	1,210		
証明書手数料収益	153		
公開講座等収益	0		
科学研究費補助金間接経費収益	1,906		
その他間接経費収益	209		
大学入試センター試験事業収益	3,326		

その他雑益	854	7,661	
経常収益合計	<hr/>		1,311,867
経常利益			<hr/> 39,298
臨時損失		185	185
臨時利益		<hr/> 113	<hr/> 113
当期純利益			<hr/> 39,226
当期総利益			<hr/> <hr/> 39,226

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△150,267
	人件費支出	△896,932
	その他の業務支出	△149,897
	運営費交付金収入	396,480
	授業料収入	711,951
	入学金収入	142,833
	検定料収入	34,353
	受託研究等収入	939
	受託事業等収入	50
	補助金等収入	12,222
	補助金等の精算による返還金の支出	△1,267
	寄附金収入	6,046
	その他の業務収入	7,599
	未払消費税等の増減	△150
	預り金の増減	△7,463
	小 計	106,498
	保険金の受取	113
	業務活動によるキャッシュ・フロー	106,611
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△34,391
	施設費による収入	0
	小 計	△34,391
	利息及び配当金の受取額	20
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,370
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△106,735
	小 計	△106,735
	利息の支払額	△3,378
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,113
IV	資金増加額	△37,872
V	資金期首残高	291,987
VI	資金期末残高	254,114

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	業務費	1,146,382	
	一般管理費	122,807	
	財務費用	3,378	
	臨時損失	185	
			1,272,754
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△702,436	
	入学料収益	△142,551	
	検定料収益	△34,353	
	受託研究等収益	△643	
	受託事業等収益	△356	
	寄附金収益	△7,355	
	財務収益	△20	
	雑益	△7,661	
	資産見返寄附金戻入	△500	
			△895,877
	業務費用合計		376,876
II	損益外減価償却相当額		40,501
III	引当外賞与増加見積額		47,692
IV	引当外退職給付増加見積額		6,063
V	機会費用		
	国又は地方自治体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	282,052	
	地方公共団体出資の機会費用	9,401	291,453
VI	行政サービス実施コスト		762,587

利益の処分に関する書類（案）

第3期

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：円）

I 当期末処分利益 39,226,375

 当期総利益 39,226,375

II 利益処分類

 積立金

 地方独立行政法人法第40条第3
 項により設立団体の長の承認を
 受けようとする額

 教育研究の質の向上及び運営
 組織の改善目的積立金

39,226,375

39,226,375

39,226,375

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は次のとおりになっています。

建物	47年
構築物	19年～47年
機械装置	9年
工具器具備品	3年～14年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

法人化にあたり尾道市より承継した固定資産については、尾道市における承継時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって、耐用年数としています。

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しています。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から当事業年度首における同見積額を控除した額を記載しています。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

尾道市から無償使用している建物及び工作物は、尾道市行政財産使用条例に基づき使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債利回りである0.400%で計算しています。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっています。

7. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益処分に関する書類（案）については、円単位で表示しています。

(注意事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額	6,063千円
(尾道市からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)	
賞与見積額	47,016千円
(尾道市からの派遣職員に対する賞与見積額を含んでいます。)	

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成27年3月31日	
現金及び預金	254,114千円
資金期末残高	254,114千円

(2) 重要な非資金取引

(a)現物出資された固定資産	811,373千円
(b)無償譲渡された固定資産	385,910千円
(c)無償譲渡された備品、消耗品	51,528千円
(d)ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得	471,570千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、尾道市からの派遣職員に係るものも含まれています。また、引当外賞与増加見積額の中には、尾道市からの派遣職員に係るものも含まれていません。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る額	291,453千円
----------	-----------

4. 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

5. 重要な後発事象

記載事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	-	11,244	-	11,244	6,425	6,425	4,818	
	建物附属設備	-	6,333	-	6,333	605	605	5,727	
	構築物	826	-	-	826	256	173	569	
	機械装置	1,622	-	-	1,622	521	173	1,100	
	工具器具備品	451,039	30,540	-	481,579	275,274	109,206	206,304	
	図書	375,399	17,817	-	393,215	-	-	393,215	
	車両運搬費	2,158	-	-	2,158	575	215	1,582	
計	831,045	65,935	-	896,980	283,656	116,797	613,323		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,409,774	-	-	1,409,774	33,599	31,015	1,376,174	
	建物附属設備	49,066	-	-	49,066	1,644	1,518	47,421	
	構築物	66,222	-	-	66,222	1,745	1,610	64,476	
	工具器具備品	7,119	-	-	7,119	3,242	3,242	3,876	
	計	1,532,181	0	0	1,532,181	40,230	37,385	1,491,947	
非償却資産	土地	811,373	-	-	811,373	-	-	811,373	
	美術品・收藏品	34,314	-	-	34,314	-	-	34,314	
	建設仮勘定	1,391	-	-	1,391	-	-	1,391	
	計	847,079	0	-	847,079	-	-	847,079	
有形固定資産 合計	土地	811,373	-	-	811,373	-	-	811,373	
	建物	1,409,774	11,244	-	1,421,018	40,025	37,440	1,380,992	
	建物附属設備	49,066	6,333	-	55,399	2,250	2,123	53,148	
	構築物	66,222	2,646	-	68,868	2,001	1,784	66,866	
	機械装置	1,622	-	-	1,622	521	173	1,100	
	工具器具備品	458,158	30,540	792	487,907	278,516	112,449	209,390	
	図書	375,399	17,817	341	392,875	-	-	392,875	
	美術品・收藏品	34,314	213	-	34,528	-	-	34,528	
	車両運搬費	1,079	-	-	1,079	575	215	503	
	建設仮勘定	1,391	-	1,391	0	-	-	0	
	その他	811	-	811	0	-	-	0	
計	3,209,212	68,797	3,336	3,274,673	323,891	154,187	2,950,781		
無形固定資産 合計	ソフトウェア	1,920	-	786	1,134	-	-	1,134	
	電話加入権	0	-	-	0	-	-	0	
	計	1,920	0	786	1,134	0	0	1,134	
投資その他の 資産	長期前払費用	6	18	-	24	-	-	24	
	計	6	18	-	24	-	-	24	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 ・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	153	-	-	50	-	103	
合計	153	-	-	50	-	103	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	811,373	-	-	811,373	
	計	811,373	-	-	811,373	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	33,759	-	-	33,759	
	施設費	1,526,935	-	-	1,526,935	※1
	目的積立金	4,420	-	-	4,420	※1
	授業料	555	213	-	768	※1
	寄附金等	0	-	-	0	
	計	1,565,670	213		1,565,883	
	損益外減価償却累計額	△ 3,115	△ 37,386	-	△ 40,501	※2
	計	1,562,555	△ 37,173	-	1,525,382	

※1 地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解第85に規定されている特定の償却資産の取得に伴う増加です。

※2 地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解第85に規定されている特定の償却資産の償却に伴う増加です。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) -1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	93,839	46,907	-	140,747	※1
積立金	-	-	-	-	
合計	93,839	46,907	0	140,747	

※1 当期増加額は、前期未処分利益から尾道市長の承認のうえで積み立てられたものです。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運営 費交付金等	資本剰余金	小計	
平成26年度	-	396,480	396,480	-	-	396,480	-
合計	-	396,480	396,480	-	-	396,480	-

(11) -2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	26年度交付金	合計
期間進行基準	330,000	330,000
費用進行基準	66,480	66,480
合計	396,480	396,480

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		資産見返 補助金等	建設仮勘定 見返施設費	収益計上	その他	
平成26年度	12,222	-	-	10,506	1,715	
合計	12,222	-	-	10,506	1,715	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報償又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,759)	(4)	-	-
	13,268	1	-	-
教職員	(101,581)	(173)	-	-
	624,203	81	66,480	4
合計	(103,340)	(177)	-	-
	637,471	82	66,480	4

注)1. 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人尾道市立大学役員報酬規程、公立大学法人尾道市立大学役員退職手当規程、公立大学法人尾道市立大学教職員給与規程、公立大学法人尾道市立大学退職手当規程、公立大学法人尾道市立大学非常勤教職員就業規則に基づいています。

注)2. 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

注)3. ()内の数字については、非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

注)4. 上記明細には法定福利費は含まれていません。

注)5. 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費	
消耗品費	7,006
管理物品費	387
印刷製本費	9,050
水道光熱費	16,636
旅費交通費	5,753
通信運搬費	1,477
賃借料	2,413
保守費	26,703
修繕費	129
損害保険料	15
広告宣伝費	316
諸会費	136
会議費等	3
報酬・委託・手数料	15,074
奨学費	693
減価償却費	103,007

貸倒損失	2,143	
雑費	140	
学生援助費	4,014	195,103
研究経費		
消耗品費	7,814	
管理物品費	3,380	
印刷製本費	5,597	
水道光熱費	3,396	
旅費交通費	9,782	
通信運搬費	403	
賃借料	454	
保守費	234	
修繕費	127	
損害保険料	1	
諸会費	325	
報酬・委託・手数料	508	
雑費	194	
賃金	504	32,726
教育研究支援経費		
消耗品費	4,672	
管理物品費	282	
印刷製本費	763	
水道光熱費	3,892	
旅費交通費	191	
通信運搬費	370	
賃借料	2,571	
修繕費	71	
損害保険料	0	
広告宣伝費	162	
諸会費	239	
報酬・委託・手数料	6,768	
減価償却費	596	
図書費	341	
雑費	90	21,015
受託研究費		
報酬・委託・手数料	247	247
受託事業費		
消耗品費	70	
印刷製本費	18	
旅費交通費	8	
報酬・委託・手数料	135	232

役員人件費				
報酬	12,673			
賞与	2,353			
法定福利費	1,381	16,408		
教員人件費				
常勤教員人件費	604,142			
非常勤教員人件費	63,747	667,889		
職員人件費				
常勤職員人件費	175,516			
非常勤職員人件費	37,243	212,759	1,146,382	
一般管理費				
消耗品費		6,235		
管理物品費		1,999		
印刷製本費		3,718		
水道光熱費		20,393		
旅費交通費		3,115		
通信運搬費		4,468		
賃借料		4,677		
車両燃料費		379		
福利厚生費		1,111		
保守費		272		
修繕費		10,294		
損害保険料		813		
広告宣伝費		528		
諸会費		754		
会議費等		40		
報酬・委託・手数料		49,857		
減価償却費		13,983		
交際費		60		
租税公課		86		
雑費		15	122,807	
業務費及び一般管理費の合計				1,269,190

(16) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
全 学	14,126	6(1,311)	()は現物寄附の件数で外数です。
合 計	14,126	6(1,311)	

(注) 上記のうち、奨学寄附金は 6,046 千円、現物寄附は 8,080 千円です。

(17) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体以外	—	643	643	—
合計	—	643	643	—

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体	—	356	356	—
合計	—	356	356	—

(20) 科学研究費補助金等の明細

種 目	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
挑戦的萌芽研究	(1,000) 300	1	
基盤研究 (C)	(246) 73	2	
基盤研究 (C)	(2,410) 723	5	
若手研究 (B)	(2,200) 660	4	
研究活動スタート支援	(500) 150	1	
合 計	(6,356) 1,906	13	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	254,114	
合 計	254,114	

(21)-2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産	5,540	
人件費	4,465	
業務費	16,764	
一般管理費	11,032	
その他	6,024	
合 計	43,825	

(21)-3 リース債務の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	うち1年以内返済額
教育経費	196,175	80,608
一般管理費	10,109	4,442
合 計	206,285	85,050

(21)-4 資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
構 築 物	701
機 械 装 置	1,100
工具器具備品	2,216
図 書	343,274
ソフトウェア	256
合 計	347,549